

財 務 諸 表 等

令和6(2024)年度

(第 7 期 事 業 年 度)

自 令和6(2024)年4月 1 日

至 令和7(2025)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
行政コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費並びに減損損失の明細	18
2 棚卸資産の明細	19
3 長期借入金の明細	20
4 移行前地方債償還債務の明細	21
5 引当金の明細	22
6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	23
7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24

8 地方公共団体等からの財源措置の明細	25
9 役員及び職員の給与の明細	26
10 開示すべきセグメント情報	27
11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7(2025)年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地		1,779,269,908
イ 建物	4,272,591,646	
減価償却累計額	▲ 1,388,667,632	2,883,924,014
ウ 構築物	9,924,618	
減価償却累計額	▲ 5,906,304	4,018,314
エ 器械備品	1,186,836,718	
減価償却累計額	▲ 856,088,588	330,748,130
オ 車両	1,728,971	
減価償却累計額	▲ 1,728,968	3
カ その他有形固定資産		2,500,000
有形固定資産合計		5,000,460,369
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権		10,500
無形固定資産合計		10,500
(3) 投資その他の資産		
ア 長期前払消費税		94,922,661
投資その他の資産合計		94,922,661
固定資産合計		5,095,393,530

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		914, 947, 098
(2) 未 収 金	359, 009, 291	
貸 倒 引 当 金	▲ 3, 540, 776	355, 468, 515
(3) 棚 卸 資 産		32, 064, 610
(4) 立 替 金		5, 308, 442
(5) そ の 他 流 動 資 産		816, 930

流 動 資 産 合 計

1, 308, 605, 595

資 産 合 計

6, 403, 999, 125

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金		471, 188, 432
(2) 移行前地方債償還債務		1, 861, 233, 754
(3) 資 産 見 返 負 債		
ア 資産見返運営費負担金	529, 129, 893	
イ 資産見返運営費交付金	14, 647, 880	
ウ 資産見返補助金等	162, 928, 828	706, 706, 601
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	850, 256, 038	850, 256, 038

固 定 負 債 合 計

3, 889, 384, 825

2 流 動 負 債

(1) 1 年以内返済予定長期借入金		130, 041, 776
(2) 1 年以内返済予定移行前地方債償還債務		387, 284, 606

(3) 未払費用	7,142,493
(4) 未払金	353,575,897
(5) 未払消費税及び地方消費税	701,700
(6) 預り金	23,868,076
(7) 引当金	

ア 賞与引当金	177,573,562	177,573,562
---------	-------------	-------------

流動負債合計	1,080,188,110
--------	---------------

負債合計	4,969,572,935
------	---------------

純資産の部

1 資本金

(1) 設立団体出資金	1,064,275,089
-------------	---------------

資本金合計	1,064,275,089
-------	---------------

2 資本剰余金

(1) 資本剰余金	160,302,345
-----------	-------------

(2) その他行政コスト累計額	
-----------------	--

ア 減価償却相当累計額	▲ 433,820,232
-------------	---------------

資本剰余金合計	▲ 273,517,887
---------	---------------

3 利益剰余金

(1) 前中期目標期間繰越積立金	341,151,324
------------------	-------------

(2) 目的積立金	241,284,961
-----------	-------------

(3) 当期末処分利益	61,232,703
-------------	------------

(うち当期総利益)	(61,232,703)
-----------	----------------

利益剰余金合計	643,668,988
---------	-------------

純資産合計	1,434,426,190
-------	---------------

負債純資産合計	6,403,999,125
---------	---------------

損 益 計 算 書

(令和 6 (2024) 年 4 月 1 日から令和 7 (2025) 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

営 業 収 益		
医 業 収 益		
入 院 収 益	1, 561, 535, 725	
外 来 収 益	243, 388, 316	
その他医業収益	12, 684, 551	1, 817, 608, 592
施 設 収 益		358, 830, 521
運営費負担金収益		600, 559, 478
運営費交付金収益		475, 513, 509
補助金等収益		489, 600
寄附金収益		200, 000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	246, 027, 494	
資産見返運営費交付金戻入	4, 292, 428	
資産見返補助金等戻入	7, 617, 438	257, 937, 360
営 業 収 益 合 計		3, 511, 139, 060
営 業 費 用		
医 業 費 用		
給与費	1, 592, 235, 290	
材料費	153, 807, 848	
経費	469, 538, 604	

減価償却費	204,809,784		
研究研修費	5,598,815	2,425,990,341	
施 設 費 用			
給与費	564,418,449		
経費	198,473,793		
減価償却費	4,185,550		
研究研修費	680,614	767,758,406	
一 般 管 理 費			
給与費	131,247,540		
経費	17,135,063		
減価償却費	3,254,196		
研究研修費	107,160	151,743,959	
控除対象外消費税損失		83,025,168	
資産取得控除対象外消費税償却		7,843,570	
営 業 費 用 合 計			3,436,361,444
営 業 利 益			74,777,616
営 業 外 収 益			
運営費負担金収益		32,650,522	
財務収益		517,880	
その他営業外収益		7,828,111	
営 業 外 収 益 合 計			40,996,513

営業外費用		
財務費用	49,331,275	
雑損失	5,210,138	
営業外費用合計		54,541,413
経常利益		61,232,716
臨時損失		
固定資産除却損	13	
臨時損失合計		13
当期純利益		61,232,703
当期総利益		61,232,703

純資産変動計算書
(令和6（2024）年4月1日から令和7（2025）年3月31日まで)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立団体出資金	その他 地方公共 団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金）合 計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等合 計
					減価償却相当累計額（―）	減損損失相当累計額（―）	利息費用相当累計額（―）	承継資産に係る費用相当累計額（―）	除売却差額相当累計額（―）									
当期首残高	1,064,275,089	0	1,064,275,089	136,074,019	▲ 372,438,484	0	0	0	0	▲ 236,364,465	341,151,324	0	241,284,961	－	582,436,285	0	0	1,410,346,909
当期変動額																		
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	24,228,326	▲ 61,381,748	0	0	0	0	▲ 37,153,422	0	0	0	0	0	0	0	▲ 37,153,422
減価償却			0		▲ 61,381,748					▲ 61,381,748					0		0	▲ 61,381,748
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）			0	24,228,326						24,228,326					0		0	24,228,326
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	241,284,961	▲ 180,052,258	61,232,703	61,232,703	0	0	61,232,703
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	241,284,961	▲ 241,284,961	0	0	0	0	0
利益処分による積立			0							0		241,284,961	▲ 241,284,961		0		0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,232,703	61,232,703	61,232,703	0	0	61,232,703
当期純利益（又は当期純損失）			0							0			61,232,703	61,232,703	61,232,703		0	61,232,703
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）			0							0						0		0
当期変動額合計	0	0	0	24,228,326	▲ 61,381,748	0	0	0	0	▲ 37,153,422	0	241,284,961	▲ 180,052,258	61,232,703	61,232,703	0	0	24,079,281
当期末残高	1,064,275,089	0	1,064,275,089	160,302,345	▲ 433,820,232	0	0	0	0	▲ 273,517,887	341,151,324	241,284,961	61,232,703	61,232,703	643,668,988	0	0	1,434,426,190

キャッシュ・フロー計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲ 165,320,754
	人件費支出	▲ 2,219,927,368
	その他の業務支出	▲ 730,463,107
	医業収入・施設収入	2,143,592,778
	運営費負担金収入	633,210,000
	運営費交付金収入	475,513,509
	補助金等収入	489,600
	寄附金収入	200,000
	その他の収入	11,553,646
	小計	148,848,304
	利息受取額	517,880
	利息支払額	▲ 49,331,275
	業務活動によるキャッシュ・フロー	100,034,909
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 100,274,344
	運営費負担金収入及び運営費交付金収入	336,845,491
	補助金、負担金等による収入	3,468,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	240,039,147
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	252,328,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 165,017,792
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 383,602,748
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 296,292,540
IV	資金の増加額(又は減少額)	43,781,516
V	資金の期首残高	871,165,582
VI	資金の期末残高	914,947,098

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	61,232,703
当期総利益	61,232,703
II 利益処分数額	
目的積立金	61,232,703

行政コスト計算書
(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

(単位:円)

科 目		金 額	
I 損益計算書上の費用			
医業費用		2,425,990,341	
施設費用		767,758,406	
一般管理費		151,743,959	
控除対象外消費税損失		83,025,168	
資産取得控除対象外消費税償却		7,843,570	
営業外費用		54,541,413	
臨時損失		13	
	損益計算書上の費用合計		3,490,902,870
II その他行政コスト			
減価償却相当額		61,381,748	
	その他行政コスト合計		61,381,748
III 行政コスト			3,552,284,618

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金及び長期借入金元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～39年

構築物 2年～20年

器械備品 2年～10年

車両 4年～6年

また、特定施設である償却資産（公営企業型地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合、勧奨による要支給額)の見込額に基づき計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

病院の診療及び施設の障害福祉サービス等に係る収益

病院の診療及び施設の障害福祉サービス等に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)、利用者から支出された給付費等であり、当法人は患者、利用者に対して診療行為及び障害福祉サービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為及び障害福祉サービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、診療業務、障害福祉サービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独法行政法人会計基準等を適用し、地方独法行政法人会計基準「第84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲433,820,232円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	914,947,098 円
資金期末残高	<u>914,947,098 円</u>

2 重要な非資金取引

該当ありません。

V 資産除去債務関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入れに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(601,230,208)	(596,966,238)	(4,263,970)
(2) 移行前地方債償還 債務	(2,248,518,360)	(2,304,258,367)	(▲55,740,007)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプット用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

Ⅶ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	805,721,946 円
退職給付費用	100,311,254 円
退職給付の支払額	<u>▲ 55,777,162 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>850,256,038 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	100,311,254 円
----------------	---------------

VIII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、共用資産はありません。

また、固定資産の減損の兆候はありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	239,085,000	170,775,000
洗濯業務委託	140,671,520	112,537,216

X 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務、障害福祉サービス等の事業を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為のサービスであります。上記に係る収益は、医業収益1,817,608千円、施設収益353,830千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

XI 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して県民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,552,284,618 円
自己収入等	▲ 2,184,985,104 円
機会費用	21,830,474 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 県民等の負担に帰せられるコスト	1,389,129,988 円
(内数)減価償却充当補助金	257,937,360 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7(2025)年3月末における利回りを参考に1.485%で計算しております。
- (2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

XII 重要な会計上の見積り

該当ありません。

XIII 重要な後発事象

該当ありません。

XIV その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりであります。

- (1) 資産見返負債
- (2) その他行政コスト累計額
- (3) 前中期目標期間繰越積立金
- (4) 目的積立金
- (5) 運営費負担金収益
- (6) 運営費交付金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 寄附金収益
- (9) 資産見返負債戻入

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 （単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			当期減損損失		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,879,814,910	63,140,000	0	2,942,954,910	960,524,602	145,184,932	0	0	1,982,430,308	
	構築物	7,181,824	0	0	7,181,824	4,218,607	147,971	0	0	2,963,217	
	器械備品	1,062,764,564	167,241,930	47,159,299	1,182,847,195	852,099,083	66,916,627	0	0	330,748,112	(注)
	車両	1,728,970	0	0	1,728,970	1,728,968	0	0	0	2	
	計	3,951,490,268	230,381,930	47,159,299	4,134,712,899	1,818,571,260	212,249,530	0	0	2,316,141,639	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,329,636,736	0	0	1,329,636,736	428,143,030	61,163,290	0	0	901,493,706	
	構築物	2,742,794	0	0	2,742,794	1,687,697	45,468	0	0	1,055,097	
	器械備品	3,989,523	0	0	3,989,523	3,989,505	172,990	0	0	18	
	車両	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
	計	1,336,369,054	0	0	1,336,369,054	433,820,232	61,381,748	0	0	902,548,822	
非償却資産	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建設仮勘定	21,909,091	0	21,909,091	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	1,803,678,999	0	21,909,091	1,781,769,908	0	0	0	0	1,781,769,908	
有形固定資産 合計	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建物	4,209,451,646	63,140,000	0	4,272,591,646	1,388,667,632	206,348,222	0	0	2,883,924,014	
	構築物	9,924,618	0	0	9,924,618	5,906,304	193,439	0	0	4,018,314	
	器械備品	1,066,754,087	167,241,930	47,159,299	1,186,836,718	856,088,588	67,089,617	0	0	330,748,130	
	車両	1,728,971	0	0	1,728,971	1,728,968	0	0	0	3	
	建設仮勘定	21,909,091	0	21,909,091	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	7,091,538,321	230,381,930	69,068,390	7,252,851,861	2,252,391,492	273,631,278	0	0	5,000,460,369	
無形固定資産	ソフトウェア	26,400,000	0	26,400,000	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	10,500	0	0	10,500	0	0	0	0	10,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	26,410,500	0	26,400,000	10,500	0	0	0	0	10,500	
投資その他 の資産	長期前払消費税	174,127,086	20,706,687	99,911,112	94,922,661	0	0	0	0	94,922,661	
	計	174,127,086	20,706,687	99,911,112	94,922,661	0	0	0	0	94,922,661	

(注)当期増加額の主なものは、医事会計システム90,000,000円及びグループウェア一式57,000,000円であります。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	14,321,292	141,647,395	0	135,490,439	228,321	20,249,927	
診療材料	5,453,152	37,926,427	0	32,337,598	4,558	11,037,423	
燃料	814,936	0	0	37,676	0	777,260	
計	20,589,380	179,573,822	0	167,865,713	232,879	32,064,610	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成30(2018)年度 施設整備事業	1,664,000	0	334,000	1,330,000	0.15 %	令和11(2029).3.25	
令和元(2019)年度 施設整備事業	21,996,000	0	3,668,000	18,328,000	0.05 %	令和12(2030).3.25	
令和元(2019)年度 器械備品整備事業	10,996,000	0	10,996,000	0	0.05 %	令和7(2025).3.25	
令和2(2020)年度 施設整備事業	19,444,000	0	2,778,000	16,666,000	0.20 %	令和13(2031).3.25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業	6,000,000	0	1,500,000	4,500,000	0.07 %	令和8(2026).3.25	
令和3(2021)年度 器械備品整備事業	148,332,000	0	29,668,000	118,664,000	0.09 %	令和9(2027).3.25	
令和4(2022)年度 施設整備事業	61,000,000	0	6,777,792	54,222,208	0.40 %	令和15(2033).3.20	
令和4(2022)年度 施設整備事業	4,000,000	0	800,000	3,200,000	0.20 %	令和11(2029).3.20	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業	64,000,000	0	10,668,000	53,332,000	0.38 %	令和10(2028).3.24	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業(借換債)	87,160,000	0	87,160,000	0	0.38 %	令和7(2025).3.23	
令和5(2023)年度 施設整備事業	20,000,000	0	0	20,000,000	0.82 %	令和16(2034).3.25	
令和5(2023)年度 器械備品整備事業	48,000,000	0	0	48,000,000	0.50 %	令和11(2029).3.25	
令和5(2023)年度 器械備品整備事業(借換債)	21,328,000	0	10,668,000	10,660,000	0.50 %	令和8(2026).3.25	
令和6(2024)年度 施設整備事業	0	60,000,000	0	60,000,000	1.20 %	令和13(2031).3.20	
令和6(2024)年度 施設整備事業	0	7,000,000	0	7,000,000	1.54 %	令和17(2035).3.25	
令和6(2024)年度 器械備品整備事業	0	178,000,000	0	178,000,000	1.24 %	令和12(2030).3.25	
令和6(2024)年度 器械備品整備事業(借換債)	0	7,328,000	0	7,328,000	1.24 %	令和9(2027).3.25	
計	513,920,000	252,328,000	165,017,792	601,230,208			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	210,746,562	—	40,406,916	170,339,646	2.10 %	令和11(2029). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	61,098,517	—	10,593,113	50,505,404	2.10 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	730,263,470	—	106,292,613	623,970,857	2.00 %	令和12(2030). 9. 1	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	1,489,407,006	—	201,506,696	1,287,900,310	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	116,244,622	—	13,442,473	102,802,149	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	3,472,051	—	3,472,051	0	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	6,444,444	—	3,222,222	3,222,222	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	4,333,332	—	1,444,444	2,888,888	0.01 %	令和9(2027). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	8,333,328	—	2,777,776	5,555,552	0.01 %	令和9(2027). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	1,777,776	—	444,444	1,333,332	0.01 %	令和10(2028). 3. 20	
合 計	2,632,121,108	—	383,602,748	2,248,518,360			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	805,721,946	100,311,254	55,777,162	0	850,256,038	
賞与引当金	169,055,000	177,573,562	169,055,000	0	177,573,562	
貸倒引当金	2,978,442	562,334	0	0	3,540,776	
計	977,755,388	278,447,150	224,832,162	0	1,031,370,376	

6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相 殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和6(2024)年度	0	966,588,000	633,210,000	309,149,674	24,228,326	966,588,000	—	0
合 計	0	966,588,000	633,210,000	309,149,674	24,228,326	966,588,000	—	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6(2024)年度 支給分	合計
期間進行基準	600,559,478	600,559,478
費用進行基準	32,650,522	32,650,522
合 計	633,210,000	633,210,000

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相 殺額	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
令和6(2024)年度	0	478,981,000	475,513,509	3,467,491	0	478,981,000	—	0
合 計	0	478,981,000	475,513,509	3,467,491	0	478,981,000	—	0

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6(2024)年度 支給分	合計
期間進行基準	475,513,509	475,513,509
費用進行基準	0	0
合 計	475,513,509	475,513,509

8 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度栃木県食事療養提供 体制支援金	489,600	0	0	0	0	489,600	
令和6年度新興感染症対応力強 化事業費補助金	3,468,000	0	3,468,000	0	0	0	
合計	3,957,600	0	3,468,000	0	0	489,600	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,390)	(4)	(0)	(0)
	0	3	0	0
職員	(71,024)	(32)	(0)	(0)
	1,666,520	278	55,777	18
合計	(72,414)	(36)	(0)	(0)
	1,666,520	281	55,777	18

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

常勤役員のうち3名は、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程第11条(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター 職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

10 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用、施設費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用	給与費		
	給料	743,718,383	
	手当	412,491,318	
	賃金等	41,755,191	
	法定福利費	186,950,410	
	退職給付費用	84,627,113	
	賞与引当金繰入額	<u>122,692,875</u>	<u>1,592,235,290</u>
材料費			
	薬品費	122,027,389	
	診療材料費	31,160,080	
	医療消耗備品費	387,500	
	棚卸資産減耗費	<u>232,879</u>	<u>153,807,848</u>
経費			
	厚生福利費	4,310,726	
	報償費	34,144,001	
	旅費交通費	740,065	
	職員被服費	208,389	
	消耗品費	11,641,825	
	消耗備品費	2,198,781	
	光熱水費	82,158,950	
	燃料費	153,297	
	食料費	201,755	
	印刷製本費	1,308,896	
	修繕費	14,314,351	
	保険料	2,611,189	
	賃借料	23,666,024	
	通信運搬費	1,770,246	
	委託料	281,970,086	
	手数料	6,292,964	
	広告料	55,000	
	諸会費	1,066,736	
	交際費	156,189	

(単位:円)

科目		金額	
	租税公課費	6,800	
	貸倒引当金繰入額	562,334	<u>469,538,604</u>
	減価償却費		
	建物減価償却費	141,773,731	
	構築物減価償却費	147,971	
	器械備品減価償却費	62,888,082	<u>204,809,784</u>
	研究研修費		
	謝金	63,819	
	旅費	1,985,264	
	研究雑費	<u>3,549,732</u>	<u>5,598,815</u>
	医業費用合計		<u><u>2,425,990,341</u></u>
	施設費用		
	給与費		
	給料	274,929,069	
	手当	139,762,970	
	賃金等	22,404,476	
	法定福利費	68,955,967	
	退職給付費用	13,939,451	
	賞与引当金繰入額	<u>44,426,516</u>	<u>564,418,449</u>
	経費		
	厚生福利費(施設)	1,560,604	
	報償費(施設)	1,127,751	
	旅費交通費(施設)	474,759	
	職員被服費(施設)	150,850	
	消耗品費(施設)	8,753,264	
	消耗備品費(施設)	856,831	
	光熱水費(施設)	51,456,855	
	燃料費(施設)	20,878	
	食料費(施設)	218,256	

(単位:円)

科目		金額	
	印刷製本費(施設)	333,991	
	修繕費(施設)	4,922,829	
	保険料(施設)	1,174,712	
	賃借料(施設)	10,872,780	
	通信運搬費(施設)	746,291	
	委託料(施設)	114,126,839	
	手数料(施設)	899,242	
	諸会費(施設)	398,200	
	交際費(施設)	17,556	
	雑費	361,305	198,473,793
減価償却費			
	建物減価償却費	157,005	
	器械備品減価償却費	4,028,545	4,185,550
研究研修費			
	謝金	120,547	
	旅費	262,889	
	研究雑費	297,178	680,614
	施設費用合計		767,758,406
一般管理費			
給与費			
	給料	62,272,808	
	手当	33,345,309	
	賃金等	6,863,987	
	役員報酬	1,390,158	
	法定福利費	15,176,417	
	退職給付費用	1,744,690	
	賞与引当金繰入額	10,454,171	131,247,540
経費			
	厚生福利費	300,491	
	報償費	87,797	
	旅費交通費	128,357	
	消耗品費	2,212,894	
	消耗備品費	274,692	
	光熱水費	2,122,300	

(単位:円)

科目	金額	
食料費	5,126	
印刷製本費	105,988	
修繕費	54,478	
保険料	19,181	
賃借料	484,920	
通信運搬費	436,447	
委託料	9,688,850	
手数料	1,198,542	
交際費	<u>15,000</u>	<u>17,135,063</u>
減価償却費		
建物減価償却費	3,254,196	<u>3,254,196</u>
研究研修費		
旅費	57,326	
研究雑費	<u>49,834</u>	<u>107,160</u>
一般管理費合計		<u><u>151,743,959</u></u>

(2)現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	1,594,775	
普 通 預 金	913,352,323	
計	914,947,098	

(3)未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
医 療 保 険 者 等	331,189,511	
患 者 等	25,787,051	
そ の 他	2,032,729	
計	359,009,291	

決算報告書

令和6(2024)年度

(第7期事業年度)

自 令和6(2024)年4月 1日

至 令和7(2025)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

○ 令和6(2024)年度決算報告書

(単位:円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	3,274,000,000	3,254,040,143	▲ 19,959,857	
医業収益	1,818,000,000	1,818,936,635	936,635	
施設収益	379,000,000	358,830,521	▲ 20,169,479	想定利用者数を下回ったこと による減
運営費負担金収益	601,000,000	600,559,478	▲ 440,522	
運営費交付金収益	476,000,000	475,513,509	▲ 486,491	
補助金等収益	0	489,600	489,600	
寄附金収益	0	200,000	200,000	
営業外収益	48,000,000	41,708,440	▲ 6,291,560	
運営費負担金収益	32,000,000	32,650,522	650,522	
その他営業外収益	16,000,000	9,057,918	▲ 6,942,082	
資本収入	1,235,000,000	589,173,491	▲ 645,826,509	
運営費負担金	333,000,000	333,378,000	378,000	
運営費交付金	3,000,000	3,467,491	467,491	
長期借入金	899,000,000	252,328,000	▲ 646,672,000	高額備品調達見直しによる減
計	4,557,000,000	3,884,922,074	▲ 672,077,926	

支出				
営業費用	3,157,000,000	3,103,233,982	▲ 53,766,018	
医業費用	2,177,000,000	2,183,239,351	6,239,351	
給与費	1,493,000,000	1,509,130,517	16,130,517	ベースアップ等による増
材料費	152,000,000	155,625,398	3,625,398	
経費	517,000,000	512,387,887	▲ 4,612,113	
研究研修費	15,000,000	6,095,549	▲ 8,904,451	研修参加減
施設費用	826,000,000	769,858,474	▲ 56,141,526	
給与費	610,000,000	551,127,073	▲ 58,872,927	予定職員数を下回ったことによる減
経費	213,000,000	217,994,083	4,994,083	
研究研修費	3,000,000	737,318	▲ 2,262,682	
一般管理費	151,000,000	148,592,357	▲ 2,407,643	
その他営業費用	3,000,000	1,543,800	▲ 1,456,200	
営業外費用	62,000,000	54,541,413	▲ 7,458,587	
資本支出	1,445,000,000	774,118,575	▲ 670,881,425	
建設改良費	896,000,000	229,286,923	▲ 666,713,077	高価備品調達見直しによる減
償還金	549,000,000	544,831,652	▲ 4,168,348	
計	4,664,000,000	3,931,893,970	▲ 732,106,030	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。